教育委員会／小・中・高等学校長・教頭　御中
2008/5/25　No244 発行
無断転載　・コピー禁止

教職研修資料

教育情報版

〔発行〕教育開発研究所
東京都文京区本郷 2-15-13
TEL（03）3815　7041
http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp

■学校経営のポイント

“自然災害”への行政と教育の積極的対応

若井　彌一

自然災害の破壊力を見せつける大規模災害が続いている。いうまでもなく，ミャンマーのサイクロン災害（５月２日）と中国・四川省で発生した大地震災害（５月 12 日）である。

国連の発表では，ミャンマーの災害については死者・行方不明者が 13 万人を超えており（国連人道問題調査事務所，５月７日発表），中国・四川省大地震については，中国政府の発表で，死者が５万人を超えており，行方不明者と合わせると８万人を超えるのでないかと予想されている（５月 22 日現在）。

災害を次の備えに生かす施策の動き

このように大きな被害をもたらす自然災害が発生した直後に，「災害を次の備えに生かす施策と教育」という見出しをつけて前向きのことを述べようとすることに躊躇がないわけではない。しかし，人智を越える災害の発生をもっともらしく説明したり，人には運・不運があるというようなことを説明したりすることにどれほどの意味があるのか，と自問してみると，やはり「災害を次の備えに生かす知恵」と言えるかどうかは別にしても，そのような姿勢で考えるところを述べておくことが必要であるという判断に落ち着いた。

２つの大規模災害に敏感に反応して，とくに中国・四川省大地震に反応して，２つの動きがあることが報じられている。１つは，政府が公立小・中学校の校舎などの耐震化を加速させるために，地方自治体が行う補強・改築事業に対する国庫補助率引上げや関連予算増額などの対策検討に入ったということである（５月 21 日，町村官房長官が記者会見で表明。５月 22 日『大分合同新聞』など各紙報道）。

もう１つは，公立小・中学校の校舎耐震化に取り組んでいる自民党の議員連盟（会長＝河村建夫・元文部科学大臣）が，５月 21 日に会合を開き，「倒壊の危険性が高い校舎の工事費を最大で 98%，国が負担するため，地震防災対策特別措置法を議員立法で改正することを決議した」という動きである（５月 21 日『朝日新聞』夕刊など各紙で報道）。

２つの動きとも，具体化には大きな予算が必要とされるものであることから，すんなりとは進まないと思われるけれども，ぜひとも取組みが進められなくてはならない。

教育でも自覚のある取組みが必要

学校教育でも，一層自覚のある取組みが必要である。わが国でも自然災害によって繰り返し被害が発生している。能登半島地震（平成 19 年３月 25 日）と新潟県中越沖地震（平成 19 年７月 16 日）は，直近の大規模地震として記憶に新しいが，そのほかにもさまざまな災害が発生している。

次々と発生する自然災害の被害だけを強調して，児童・生徒の不安や恐怖心をいたずらに拡大させることのないように細心の注意を払いつつ，先例（プラス事例であれ，マイナス事例であれ）から学ぶことができるのは，われわれ人間の大きな特徴であることを児童・生徒に気づかせ，先例を教訓として何を身につけることが必要であるかを，一般的な心得としてだけでなく，危機管理の観点から具体的な行動・実践のレベルでの知識・技能を含めて説明するように努めたい。小さな，地道な取組みを軽視（過小評価）してはならない。

（わかい・やいち＝上越教育大学大学院教授・附属図書館長）

●最新刊！●4月から実施の「指導改善研修」，免許更新制の導入等へ万全の対応を！　教育開発研究所

『教員の養成・免許・採用・研修』若井彌一編著　A5 判 370 頁定価 3570 円

■緊急出版！　5月 16 日発売！　工藤文三【編】B５判 220 頁・定価 2,520 円

『小学校・中学校 新学習指導要領　全文とポイント解説』

■研修誌・図書の小社への直接注文は，無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24 時間受付・即日発送）